



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場会社名 コマニー株式会社 上場取引所 名
 コード番号 7945 URL <http://www.comany.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 幹雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 塚本 健太 (TEL) 0761-21-1144
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	29,466	4.7	1,422	18.2	1,463	16.9	1,602	35.9
25年3月期	28,154	2.8	1,204	94.7	1,252	92.4	1,178	114.4

(注) 包括利益 26年3月期 2,498百万円(58.8%) 25年3月期 1,573百万円(181.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	180.01	—	8.3	5.0	4.8
25年3月期	132.45	—	6.7	4.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 0百万円 25年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	31,410	20,318	64.7	2,283.15
25年3月期	27,658	18,228	65.9	2,048.24

(参考) 自己資本 26年3月期 20,318百万円 25年3月期 18,228百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,337	△966	262	7,279
25年3月期	1,948	△676	△840	6,123

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	249	21.1	1.4
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	266	16.7	1.4
27年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		23.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	3.2	250	61.5	250	43.6	120	—	13.48
通 期	31,500	6.9	2,000	40.5	2,000	36.6	1,200	△25.1	134.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】14ページ「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	9,924,075株	25年3月期	9,924,075株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,024,879株	25年3月期	1,024,527株
③ 期中平均株式数	26年3月期	8,899,336株	25年3月期	8,899,640株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	28,048	4.3	1,188	22.7	1,227	22.3	1,879	86.6
25年3月期	26,890	0.5	969	66.5	1,003	65.3	1,007	75.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	211.20		—					
25年3月期	113.18		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	29,918		20,551	68.7			2,309.33	
25年3月期	27,236		18,804	69.0			2,112.99	

(参考) 自己資本 26年3月期 20,551百万円 25年3月期 18,804百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	12,800	2.7	230	57.8	120	33.3	13.48	
通期	30,000	7.0	1,750	42.6	1,050	△44.1	117.99	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 受注及び販売の状況	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権による経済政策や金融緩和策などを背景に、企業収益の改善など景気は回復基調で推移しました。しかしながら、原材料価格の高騰や中国をはじめとした新興国の景気減速などの情勢不安は、少なからず日本経済にも影響を与え、依然として不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社は、首都圏を中心に重点顧客や医療・福祉施設向けの営業活動を強化し、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。

首都圏を中心とした重点顧客向けの活動においては、お客様接点の量を増大することに重点をおいて活動しましたが、オフィスリニューアル市場の動きが予測どおりに進捗しなかったことや営業員の提案能力の習熟が思い通りに進まなかった結果、期待した成果を挙げることはできませんでした。その一方、医療・福祉施設向けの活動においては、重点をおいている設計織込活動が狙いどおり進められ、予測以上の成果を挙げることはできました。その結果、売上高は前連結会計年度と比べ13億12百万円増加の294億66百万円となりました。

損益面では、提案営業による売価の改善および全社を挙げて原価低減活動を継続的に取り組んだ結果、売上総利益率は39.7%（前連結会計年度比0.8ポイント改善）となりました。営業利益は、14億22百万円（前連結会計年度比18.2%増）、経常利益は14億63百万円（前連結会計年度比16.9%増）となりました。当期純利益は、当社連結子会社である格満林(南京)実業有限公司の固定資産に対する減損損失3億89百万円を計上したことと、当期の業績および今後の見通しを踏まえ、「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査委員会報告第66号）に基づき、当社の繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、退職給付に係る負債など、スケジューリング可能な将来減算一時差異に対する繰延税金資産9億39百万円を計上し、法人税等調整額を同額計上したため、16億2百万円（前連結会計年度比35.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(イ) 日本

日本国内の景気においては、新政権への期待感など明るい兆しはありますが、景気回復は実感として感じられるところまでいっておらず、依然として不透明な状況にあります。その中で、首都圏を中心に重点顧客や医療・福祉施設向けの営業活動を強化し、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。

首都圏を中心とした重点顧客の活動においては、お客様接点の量を増大することに重点をおいて活動しましたが、オフィスリニューアル市場の動きが予測どおりに進捗しなかったこと、営業員の提案能力の習熟が思い通りに進まなかったため、期待した成果を挙げることはできませんでした。その一方、医療・福祉施設向けの活動においては、重点をおいている設計織込活動が狙いどおり進めることができた結果、当セグメントの売上高は280億32百万円（前連結会計年度比4.4%増）となり、営業利益は14億24百万円（前連結会計年度比30.9%増）となりました。

(ロ) 中国

中国国内においては、日中関係の情勢不安や政権交代による政策の変化など、不透明な状況が続き、当社においても少なからず影響を受けました。その一方で、為替変動の影響を大きく受け、当セグメントの売上高は14億34百万円（前連結会計年度比10.8%増）となりました。営業面においては、以前より活動を続けてきたコンピューターールーム市場と病院市場だけでなくオフィス市場に対しても積極的に活動をしてまいりましたが、実質的には売上高を伸張させることはできませんでした。損益面については、継続的な原価低減活動を積極的に取り組んでまいりましたが、人件費増加などの影響もあり営業損失は3百万円（前連結会計年度は営業利益1億16百万円）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内需要の高まりによる原材料価格の高騰や中国をはじめとした新興国の景気減速などの情勢不安は少なからず日本経済にも影響を与え、建築市場にも悪影響を及ぼす可能性も考えられます。その一方で、国内においては政府による経済政策や金融緩和策、2020年の東京オリンピック開催など景気の先行きに明るさが見え始めつつあります。

こうしたなか、当グループといたしましては、売上高のさらなる拡大を見込み、需要が見込める東京エリアに人員の拡充を行うと共に、医療・福祉営業を全国展開することにより拡販の強化を図っていきます。利益面については、受注から納入までの業務の整流化を図ることによりロスを徹底的に排除し、利益確保を最重点において邁進する所存であります。

なお、次期の業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

【連結業績見通し】

売上高	315億円
営業利益	20億円
経常利益	20億円
当期純利益	12億円
1株当たり当期純利益	134.84円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末と比べて24億8百万円増加の202億10百万円となりました。これは主に、現金及び預金が11億92百万円、受取手形及び売掛金が7億1百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13億43百万円増加の111億99百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が10億23百万円増加したことなどによります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末と比べて7億7百万円増加の57億28百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億91百万円、短期借入金が1億15百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて9億53百万円増加の53億63百万円となりました。これは主に、長期借入金が5億5百万円増加したことなどによります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて20億89百万円増加の203億18百万円となりました。これは主に、利益剰余金が13億43百万円、為替換算調整勘定が7億71百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は72億79百万円となり、前連結会計年度末と比べて11億56百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益10億51百万円、減価償却費6億94百万円、減損損失3億89百万円などによる増加と、売上債権の増加額5億47百万円、たな卸資産の増加額3億96百万円、法人税等の支払額2億44百万円などによる減少により、13億37百万円の収入(前連結会計年度比31.4%減)となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5億72百万円などによる減少により、9億66百万円の支出(前連結会計年度比43.0%増)となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入12億円による増加と、長期借入金の返済による支出5億80百万円、配当金の支払額2億57百万円などの減少により、2億62百万円の収入(前連結会計年度は8億40百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	64.9	62.4	62.3	65.9	64.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.5	26.6	29.2	36.0	32.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.1	1.6	0.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	35.8	36.2	67.1	59.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主利益の長期的な増大を目標とし、そのため配当の継続的安定性を原則としながら、利益状況への対応も配慮いたします。

内部留保資金につきましては、生産設備の増強及びコンピュータシステムの合理化などの設備投資、新製品の研究及び開発など、競争激化に対処して企業体質を強化するための資金需要に備えてまいります。これが、株主への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

当期の1株当たり配当金は、当初の予定通り年間30円(中間配当15円実施済み)とさせていただく予定です。また、次期の1株当たり配当金は、中間、期末ともに16円の年間32円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念『全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献する』のもと、パーティションのトップメーカーとして、「お客様のそばには、常に当社の商品があり、誰もが心地よく感じるような空間」をご提供していくことであります。

当社は、トップメーカーとして常に「安心と信頼に裏付けられた一流の商品とサービス」を追求し続け、お客様に貢献し、ご支援いただけるよう成長し続けることに当社グループの総力を結集して取り組んでおります。

また、快適機能空間を創造する当社としては、本来パーティションが持つべき「環境にやさしい商品」の特性を活かした事業への取組みやお客様がより付加価値が向上する技術の開発などにより、より多くのお客様に喜んでいただき、信頼が得られる事業活動を推進いたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「全従業員が仕事を通して、生きがいや働きがいなど人間としての心の充実と経済的な豊かさを追求するとともに、業界のトップリーダーとして常に技術を磨き、素晴らしい商品を世に送り出すことで人類社会の進歩発展に貢献する」そのような企業づくりを目指しております。

中長期においては企業価値の最大化を図り、営業利益率10%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「安心と信頼に裏付けられた一流の商品とサービス」を追求し続け、お客様に貢献し、ご支援いただけるよう成長し続けることをテーマとして経営戦略を展開しております。

これからも企業価値の源泉を踏まえ、以下の諸施策を通じて更なる企業価値の向上に努めてまいります。

- ① これまで以上にお客様との対話を増やし、お客様が本当に望まれていることを共有し、それに応える商品とサービスをご提供することで、当社を継続してご愛用いただく活動を推進してまいります。
- ② 受注から生産、施工における徹底したロス排除により、総原価の低減と業務の付加価値向上に努めてまいります。
- ③ 市場ニーズを基に商品を企画・開発することで、お客様に喜ばれる商品をタイムリーに市場に提供できるように努めてまいります。
- ④ パーティション需要の拡大が見込まれる中国及び東南アジアにおいて、当社グループの企業間連携、補完、交流を積極的に行い、拡販を行ってまいります。
- ⑤ 社会に役立つ人材育成を目指し、互いに心を高めあう企業風土の醸成に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成25年6月27日に提出した内部統制報告書において、当社の財務報告に係る内部統制は有効ではない旨を記載しております。

現在、当社は連結決算プロセスに関する統制と子会社に対するモニタリング統制などの改善及び整備に努めております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,123	7,316
受取手形及び売掛金	9,361	10,062
商品及び製品	1,165	1,436
仕掛品	112	156
原材料及び貯蔵品	652	897
繰延税金資産	342	289
その他	217	252
貸倒引当金	△171	△200
流動資産合計	17,802	20,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,459	2,264
機械装置及び運搬具（純額）	1,028	1,010
土地	3,405	3,426
建設仮勘定	5	118
その他（純額）	139	128
有形固定資産合計	7,038	6,948
無形固定資産		
ソフトウェア	259	580
ソフトウェア仮勘定	377	116
その他	1	1
無形固定資産合計	638	698
投資その他の資産		
投資有価証券	1,190	1,384
長期貸付金	74	70
繰延税金資産	11	1,035
その他	932	1,092
貸倒引当金	△30	△30
投資その他の資産合計	2,179	3,552
固定資産合計	9,856	11,199
資産合計	27,658	31,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,890	2,081
短期借入金	525	640
未払法人税等	188	257
賞与引当金	550	634
役員賞与引当金	24	30
その他	1,840	2,084
流動負債合計	5,020	5,728
固定負債		
長期借入金	1,035	1,540
繰延税金負債	139	245
再評価に係る繰延税金負債	384	384
退職給付引当金	2,567	—
退職給付に係る負債	—	2,913
その他	283	280
固定負債合計	4,410	5,363
負債合計	9,430	11,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,412	7,412
利益剰余金	4,458	5,802
自己株式	△947	△948
株主資本合計	18,044	19,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	282
土地再評価差額金	277	277
為替換算調整勘定	△250	521
退職給付に係る調整累計額	—	△150
その他の包括利益累計額合計	183	930
純資産合計	18,228	20,318
負債純資産合計	27,658	31,410

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	28,154	29,466
売上原価	17,205	17,773
売上総利益	10,948	11,692
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,035	1,094
貸倒引当金繰入額	14	16
報酬及び給料手当	4,417	4,594
賞与引当金繰入額	375	429
役員賞与引当金繰入額	24	30
退職給付費用	171	256
賃借料	448	482
その他	3,256	3,365
販売費及び一般管理費合計	9,744	10,270
営業利益	1,204	1,422
営業外収益		
受取利息	36	49
受取配当金	19	22
持分法による投資利益	0	0
受取賃貸料	15	15
その他	56	65
営業外収益合計	128	153
営業外費用		
支払利息	27	22
為替差損	3	50
貸倒損失	19	—
売上割引	17	17
売上債権売却損	6	5
減価償却費	—	11
その他	4	5
営業外費用合計	79	112
経常利益	1,252	1,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産評価損	92	—
固定資産除却損	36	18
減損損失	—	389
投資有価証券評価損	8	5
ゴルフ会員権評価損	3	—
特別損失合計	141	412
税金等調整前当期純利益	1,110	1,051
法人税、住民税及び事業税	182	301
法人税等調整額	△250	△851
法人税等合計	△67	△550
少数株主損益調整前当期純利益	1,178	1,602
当期純利益	1,178	1,602

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,178	1,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	125
為替換算調整勘定	278	771
その他の包括利益合計	394	896
包括利益	1,573	2,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,573	2,498
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,121	7,412	3,519	△947	17,106
当期変動額					
剰余金の配当			△240		△240
当期純利益			1,178		1,178
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	938	△0	938
当期末残高	7,121	7,412	4,458	△947	18,044

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	41	277	△529	－	△211	16,895
当期変動額						
剰余金の配当						△240
当期純利益						1,178
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	115	－	278	－	394	394
当期変動額合計	115	－	278	－	394	1,333
当期末残高	157	277	△250	－	183	18,228

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,121	7,412	4,458	△947	18,044
当期変動額					
剰余金の配当			△258		△258
当期純利益			1,602		1,602
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	1,343	△0	1,343
当期末残高	7,121	7,412	5,802	△948	19,388

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	157	277	△250	－	183	18,228
当期変動額						
剰余金の配当						△258
当期純利益						1,602
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	125	－	771	△150	746	746
当期変動額合計	125	－	771	△150	746	2,089
当期末残高	282	277	521	△150	930	20,318

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,110	1,051
減価償却費	727	694
減損損失	—	389
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8	112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	83
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100	0
受取利息及び受取配当金	△55	△71
支払利息	27	22
固定資産評価損	92	—
有形固定資産除却損	36	18
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	8	5
売上債権の増減額 (△は増加)	483	△547
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△248	△396
仕入債務の増減額 (△は減少)	△387	115
その他	317	51
小計	2,051	1,533
利息及び配当金の受取額	56	71
利息の支払額	△29	△26
法人税等の支払額	△132	△244
法人税等の還付額	2	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,948	1,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△271	△36
定期預金の払戻による収入	771	—
有形固定資産の取得による支出	△563	△572
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△105	△5
その他	△507	△353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△676	△966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,200
長期借入金の返済による支出	△600	△580
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△239	△257
その他	—	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△840	262
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	604	1,156
現金及び現金同等物の期首残高	5,518	6,123
現金及び現金同等物の期末残高	6,123	7,279

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が233百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が150百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各種間仕切の製造及び販売を主な事業としており、国内においては当社、クラスター(株)及びコマニーエンジニアリング(株)が、海外においては中国の各地域を格満林(南京)実業有限公司他4社が、それぞれ担当しております。

したがって、当社は、各種間仕切の製造及び販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、各種間仕切を製造及び販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	26,859	1,294	28,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	508	530
計	26,881	1,803	28,684
セグメント利益	1,088	116	1,204
セグメント資産	23,955	3,800	27,755
その他の項目			
減価償却費	693	33	727
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	793	64	858

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	日本	中国	
売上高			
外部顧客への売上高	28,032	1,434	29,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	546	576
計	28,062	1,980	30,042
セグメント利益	1,424	△3	1,421
セグメント資産	26,663	4,833	31,497
その他の項目			
減価償却費	646	47	694
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	828	118	946

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,684	30,042
セグメント間取引消去	△530	△576
連結財務諸表の売上高	28,154	29,466

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,204	1,421
セグメント間取引消去	△0	1
連結財務諸表の営業利益	1,204	1,422

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,755	31,497
セグメント間取引消去	△97	△87
連結財務諸表の資産合計	27,658	31,410

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	727	694	—	—	727	694
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	858	946	—	—	858	946

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	合計
減損損失	—	389	389

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,048.24円	2,283.15円
1株当たり当期純利益金額	132.45円	180.01円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、16.93円減少しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,178	1,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,178	1,602
普通株式の期中平均株式数(株)	8,899,640	8,899,336

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,228	20,318
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,228	20,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,899,548	8,899,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	28,714	105.0	6,952	110.9
中国	1,848	160.3	1,485	138.7
合計	30,563	107.3	8,437	114.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	28,032	104.4
中国	1,434	110.8
合計	29,466	104.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。